



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9508 URL <https://www.kyuden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 池辺 和弘  
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスソリューション統括 (氏名) 神前 誠 (TEL) 092-761-3031  
 本部業務本部連結決算グループ長  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,010,682	31.0	△75,699	—	△77,861	—	△47,676	—
2022年3月期第2四半期	771,501	5.7	76,495	△15.9	65,745	△20.3	45,372	△28.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △17,346百万円( — %) 2022年3月期第2四半期 49,810百万円(△20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△103.07	—
2022年3月期第2四半期	93.71	82.93

(注) 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,597,503	650,764	11.0
2022年3月期	5,342,350	676,337	12.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 616,781百万円 2022年3月期 645,497百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の期末配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の動向や至近の急速な為替変動などの極めて不透明な状況が継続しており、業績予想値を合理的に算定することが困難なことや冬季の需給動向を見極める必要があることから、売上高、利益ともに未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	474,183,951株	2022年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,412,654株	2022年3月期	1,463,267株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	472,736,615株	2022年3月期2Q	472,979,325株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2023年3月期2Q 842千株、2022年3月期 897千株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期2Q 879千株、2022年3月期2Q 646千株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。  
四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 1,050,000.00	円 銭 —	円 銭 1,050,000.00	円 銭 2,100,000.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年3月期の期末配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

## ○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	4,610,160	4,674,457
電気事業固定資産	2,692,039	2,794,056
水力発電設備	260,131	271,290
汽力発電設備	250,797	237,846
原子力発電設備	547,791	538,185
内燃力発電設備	21,203	20,670
新エネルギー等発電設備	22,537	21,640
送電設備	568,024	676,456
変電設備	226,268	232,510
配電設備	655,095	656,972
業務設備	130,080	128,409
その他の電気事業固定資産	10,110	10,072
その他の固定資産	416,994	421,440
固定資産仮勘定	673,257	582,827
建設仮勘定及び除却仮勘定	538,837	443,516
原子力廃止関連仮勘定	39,544	37,293
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	94,874	102,017
核燃料	222,399	215,464
装荷核燃料	36,262	46,819
加工中等核燃料	186,136	168,645
投資その他の資産	605,469	660,668
長期投資	246,352	267,072
退職給付に係る資産	26,623	27,642
繰延税金資産	140,727	161,481
その他	193,114	205,768
貸倒引当金(貸方)	△1,348	△1,296
流動資産	732,189	923,046
現金及び預金	261,660	263,061
受取手形、売掛金及び契約資産	177,827	227,493
棚卸資産	101,699	184,476
その他	195,979	251,498
貸倒引当金(貸方)	△4,977	△3,483
資産合計	5,342,350	5,597,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	3,582,972	3,716,219
社債	1,399,999	1,535,100
長期借入金	1,737,265	1,733,976
退職給付に係る負債	85,946	83,134
資産除去債務	289,103	292,885
繰延税金負債	12,899	17,084
その他	57,758	54,039
流動負債	1,075,425	1,223,036
1年以内に期限到来の固定負債	399,638	424,363
短期借入金	120,810	127,830
コマーシャル・ペーパー	—	224,000
支払手形及び買掛金	142,614	132,384
未払税金	19,798	19,772
その他	392,564	294,685
特別法上の引当金	7,613	7,483
濁水準備引当金	7,613	7,483
負債合計	4,666,012	4,946,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本	632,987	574,839
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,006	120,006
利益剰余金	277,382	219,177
自己株式	△1,706	△1,649
その他の包括利益累計額	12,509	41,941
その他有価証券評価差額金	4,104	5,482
繰延ヘッジ損益	4,723	21,112
為替換算調整勘定	△1,383	10,702
退職給付に係る調整累計額	5,066	4,644
非支配株主持分	30,840	33,982
純資産合計	676,337	650,764
負債純資産合計	5,342,350	5,597,503

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業収益	771,501	1,010,682
電気事業営業収益	645,168	892,139
その他事業営業収益	126,332	118,542
営業費用	695,005	1,086,381
電気事業営業費用	575,587	974,791
その他事業営業費用	119,417	111,589
営業利益又は営業損失(△)	76,495	△75,699
営業外収益	6,240	14,610
受取配当金	532	698
受取利息	423	544
物品売却益	580	3,781
為替差益	170	3,477
持分法による投資利益	2,388	3,826
その他	2,144	2,280
営業外費用	16,990	16,772
支払利息	12,430	12,734
その他	4,559	4,037
四半期経常収益合計	777,741	1,025,292
四半期経常費用合計	711,996	1,103,154
経常利益又は経常損失(△)	65,745	△77,861
渴水準備金引当又は取崩し	△5	△130
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△5	△130
特別利益	—	11,280
有価証券売却益	—	11,280
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65,750	△66,451
法人税、住民税及び事業税	9,458	2,427
法人税等調整額	10,053	△21,903
法人税等合計	19,511	△19,476
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,238	△46,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	866	701
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	45,372	△47,676

四半期連結包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,238	△46,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	1,294
繰延ヘッジ損益	△43	12,683
為替換算調整勘定	2,316	9,343
退職給付に係る調整額	△227	△487
持分法適用会社に対する持分相当額	1,363	6,794
その他の包括利益合計	3,572	29,628
四半期包括利益	49,810	△17,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,018	△18,244
非支配株主に係る四半期包括利益	792	897

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。